

2-2 本市の財政運営上の課題

年代	主な事象	主な財政課題
昭和50年代～	過剰な人件費等による財政状況の悪化	人件費比率が40%を超え、基金も少なく、駅前再開発などのまちづくりに着手できず
平成9年度～	人員の整理・削減を中心とした行財政改革スタート	財政再建を進め、生み出した財政効果で遅れていたまちづくりに着手
平成20年度～	世界的金融危機や東日本大震災等による影響、ふるさと納税の開始	まちづくりの効果を含め得られるはずの税収等が縮小
平成24年度～	社会保障関連経費の急激な増加	民生費の増に、まちづくりに係る起債の償還開始が重なり危機的財源不足・財政状況
平成27年度～	子ども・子育て支援新制度開始	待機児童解消など、子育て施策へ多額の財源を投入
令和2年度～	新型コロナウイルス感染拡大 ロシアによるウクライナ侵攻	ポストコロナへの対応、世界的な物価高騰への対応

少子高齢化の進行・社会保障の増

行革による財政効果は、まちづくりが進んだ後も社会保障関連経費の増等に充てなければならず、新庁舎建設を始めとする公共施設等の更新がほとんど先送りとなっている！

2-3 将来の見通し

「自治体戦略2040構想研究会（総務大臣主催）」

- ・ 2040年には、国の人口は1億1,092万人にまで減少し、その頃には毎年90万人が減少する。
- ・ 高齢者人口（65歳以上）は2042年にピークを迎え、75歳以上人口は2054年まで増加する。

「小金井市人口ビジョン」

- ・ 令和13年（2031年）をピークに減少に転じる。
- ・ 生産年齢人口は、令和7年（2025年）まで増加し、その後、減少に転じる。
- ・ 高齢者人口（65歳以上）は、令和37年（2055年）まで増加する。

「小金井市公共施設等総合管理計画」

- ・ 現存する公共施設等を、耐用年数経過時に単純に更新した場合の建替及び改修に要する費用は30年間で1,693億円（年平均56億円）
- ・ 現存する公共施設等を長寿命化した場合の建替及び改修に要する費用は30年間で1,484億円（年平均50億円）



財政の健全性を確保するためには、短期的な視点だけではなく、中長期的な視点が必要。

- 生産年齢人口の減少による税収の減
- 超高齢化社会による社会保障関連経費の更なる増
- 時代に即した公共施設等の在り方の見直し（総量抑制等）など

2-5 健全な財政運営のための基本事項

○短期的視点

(1) 財政調整基金残高の確保

年度によって生じる財源の不均衡を調整するだけでなく、自然災害や感染症対応など、突発的な財政需要にも十分対応できるだけの残高を確保する。

(2) 将来の投資的経費等への財源確保

将来、生産年齢人口が減少することで税収の減が見込まれている中、公共施設の更新等、多額の財源を要する事業を計画的に行うために、必要な基金の残高を確保する。

○中長期的視点

(3) 地方債残高の適正化

将来世代に過度な負担を残さないようにするために、真に必要な公共施設を見極めたうえで、地方債残高の適正化を図る。

2-7 基金残高の指標

○財政調整基金 40億円

毎年度の当初予算要求における歳入・歳出の乖離と、補正予算への財源充当額等を考慮し、標準財政規模の10%~20%程度を適正值とする。

○公共施設マネジメント基金 20億円

貸借対照表（一般会計等）の建物減価償却累計額の10%程度を適正值とする。

○環境基金 毎年度2億円以上積立て

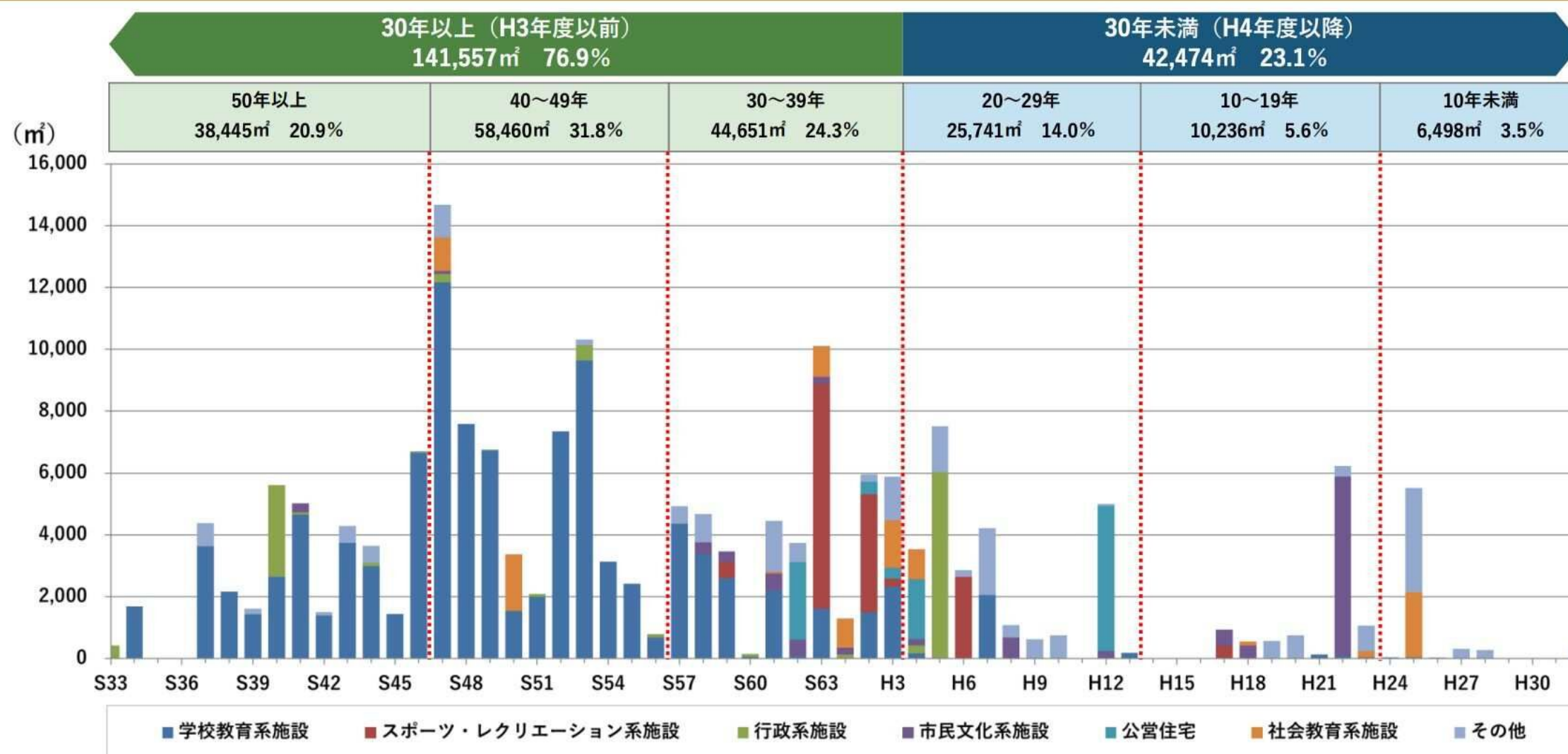
廃棄物処理手数料収入の25%程度を原資とする。

2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

建築年度別の状況

- 令和3年度時点において建築から30年以上を経過した施設の延床面積は全体の76.9%を占めています。
- 年代別に内訳をみると、建築から40年以上50年未満を経過した施設の延床面積が全体の約31.8%を占めています。

建築年度別・用途分類別延床面積



第1章 行財政改革2030の方向性

ウ 地方債残高

令和5年度決算における本市の市民一人当たりの地方債※1残高は約12万5千円で、26市中少ない方から4位となっています。しかし、今後予定されている公共施設等の更新は、世代間の負担の平準化を図るためにも地方債による借入れを要することとなり、残高の増加が見込まれます。

地方債は、公共施設等の建設等事業の実施時だけでなく、引き続き施設が供用されるなど将来にわたってサービスが提供される事業の財源として借りることのできる財源で、償還期間は一般的に20年前後で設定されます。このため、現在その施設を使用する市民等だけではなく、同様に償還額を負担し、維持管理の負担も負う将来世代のことを良く考える必要があります。本市の地方債残高のピークは平成23年度末で、この時期に危機的財源不足・財政状況に陥りましたが、それは、過去から積みあがっていた地方債の返済額に更に多額の地方債発行が重なり、公債費（借金返済額）が大きく膨らんだことも原因の一つでした。

生産年齢人口が減少している状況の将来世代にとっては、私たちが発行した地方債の償還は今よりもっと重い負担となることは間違いありません。また、時代の変化により、施設利用に関する価値観が変わってくる可能性もあり、公共施設の更新については、慎重に判断する必要があります。



※1 地方公共団体が債権を発行して借入れる借金のこと。建設等を行った年度だけでなく、後年度も公債費を支出（返済）するため、施設等を利用できる期間で負担を平準化する機能がある、

2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

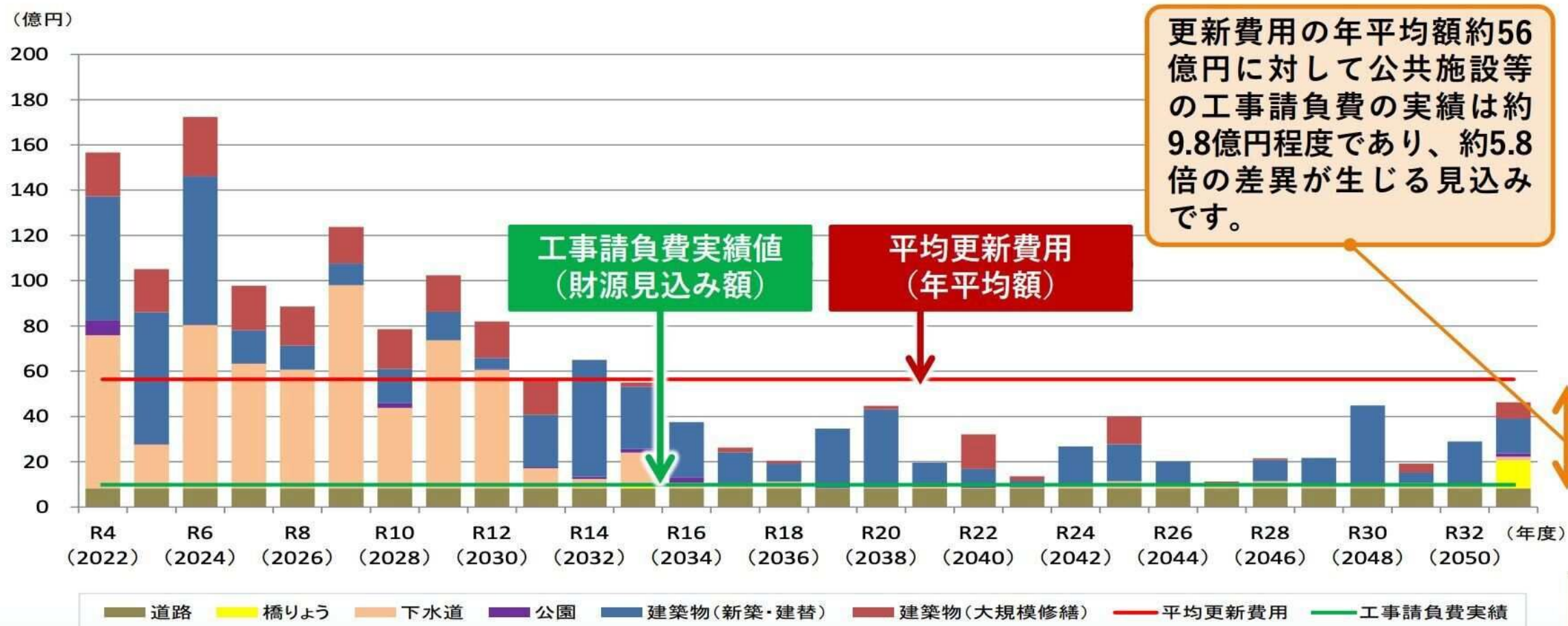
更新費用の推計① 耐用年数経過時に 単純更新した場合

- 建築系公共施設及び土木系公共施設を対象として、施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の建替え及び大規模修繕に要する更新費用の推計を行いました。
- 推計の詳細な条件は、総務省の推奨※の条件に準拠しています。

※一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>における「公共施設更新費用試算ソフト」の条件

30年間の更新費用総額：1,693億円（年平均56億円）

建築系公共施設	年平均	30年間の総額	土木系公共施設	年平均	30年間の総額
	約28 億円/年	約846 億円		約28 億円/年	約847 億円



多摩26市における公共施設の整備及び保全に係る基金残高について

自治体名	人口(※1)	基金の名称(※2)	令和5年度末現在高(円)	
				市民一人当たり (※3)
八王子市	560,692	公共施設整備保全基金	10,459,592,502	18,655
立川市	185,825	公共施設整備基金	22,345,295,885	120,249
武蔵野市	147,809	公共施設整備基金	20,158,808,928	136,384
三鷹市	189,959	まちづくり施設整備基金	4,999,704,007	26,320
青梅市	129,468	公共施設整備基金	4,692,322,742	36,243
府中市	260,078	公共施設整備基金	29,913,467,735	115,017
		公共施設管理基金	4,160,000,000	15,995
昭島市	114,516	公共施設整備等資金積立基金	8,447,028,953	73,763
調布市	238,774	公共施設整備基金	11,672,488,126	48,885
町田市	430,380	公共施設整備基金	9,645,043,892	22,411
小平市	196,913	公共施設整備基金	5,046,664,000	25,629
日野市	187,494	公共施設等整備基金	5,222,450,772	27,854
東村山市	151,751	公共施設整備基金	930,632,750	6,133
		公共施設等再生基金	1,435,424,731	9,459
国分寺市	128,762	公共施設整備基金	6,087,624,764	47,278
国立市	75,889	公共施設整備基金	1,714,186,367	22,588
福生市	56,512	都市施設整備基金	4,522,728,243	80,031
狛江市	82,102	公共施設整備基金	1,289,519,000	15,706
		公共施設修繕基金	1,526,066,000	18,587
東大和市	85,085	公共施設等整備基金	4,898,176,348	57,568
清瀬市	74,596	公共施設整備基金	2,150,693,000	28,831
東久留米市	116,512	公共施設等整備基金	3,617,981,194	31,052
武蔵村山市	71,018	公共施設整備基金	1,447,555,514	20,383
多摩市	147,776	公共建築物等整備保全基金	5,833,324,991	39,474
稲城市	93,781	公共施設整備基金	2,314,209,000	24,677
羽村市	54,416	公共施設整備基金	1,133,312,847	20,827
あきる野市	79,513	公共施設整備基金	934,837,000	11,757
西東京市	205,899	まちづくり整備基金	1,043,111,157	5,066
小金井市	124,614	公共施設マネジメント基金	567,519,944	4,554

※1 令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口

※2 個別の施設用途を目的とした基金を除く。

※3 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入をしているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

「多摩26市における公共
施設の整備及び保全に
係る基金残高について」

令和6年第3回定例会
決算特別委員会資料より

2-9 地方債残高の指標（一般会計）

○小金井市人口ビジョンでは、令和13年度をピークに人口は減少に転じると推計

年度	人口		うち生産年齢人口割合
令和13年度	127,877人	100.0%	64.61%
令和22年度	126,809人	99.2%	62.06%
令和32年度	123,321人	96.4%	59.65%
令和42年度	117,509人	91.9%	57.91%

○地方債の償還は、おおむね20～30年間。人口減少を見据えると過度な負担を将来世代に残すべきではない（平成23年度のピーク時残高まで発行すべきではない）。

➡平成23年度の市民一人当たり地方債残高272千円の9割以下を適正值とする。

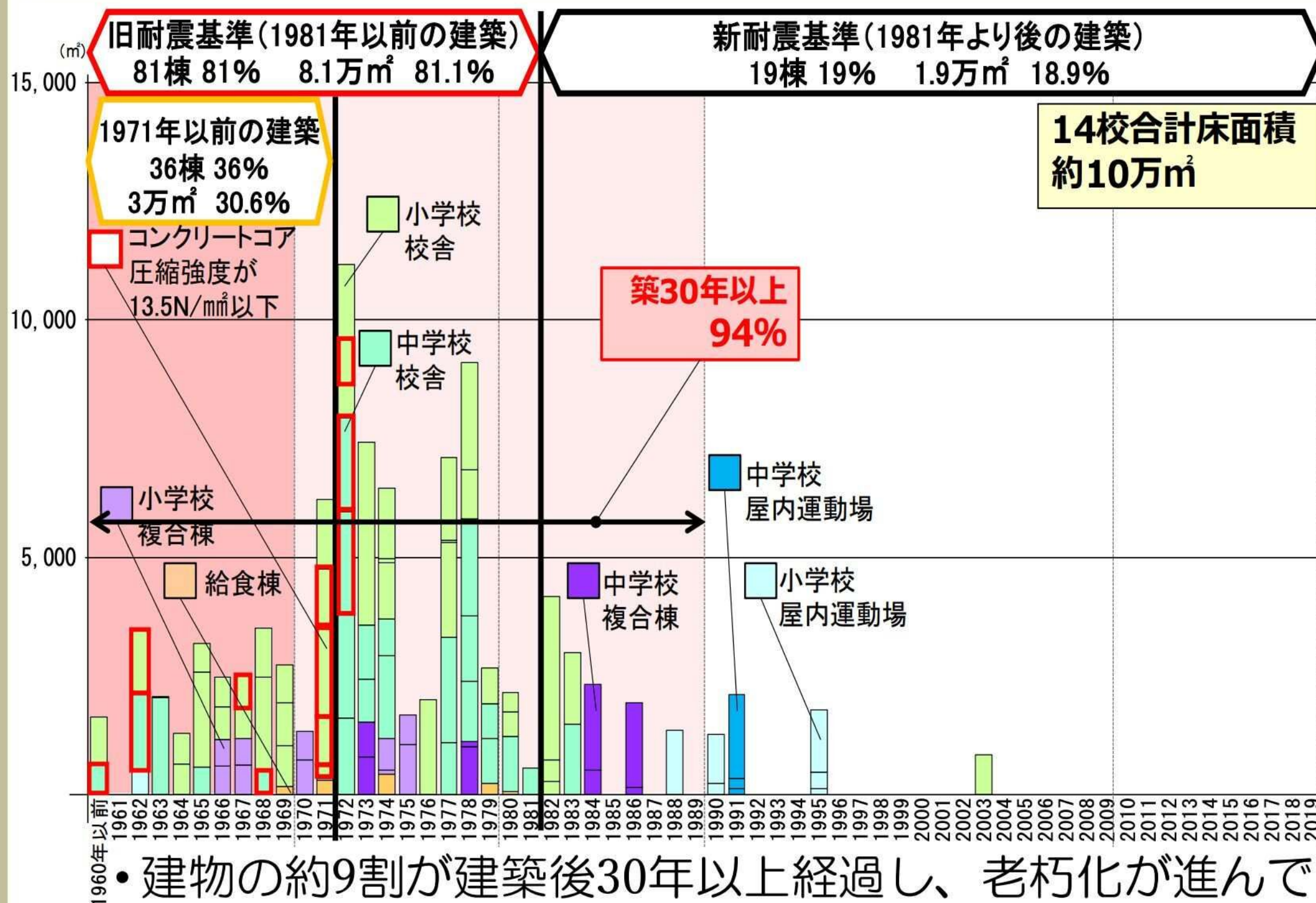
指標：市民一人当たり地方債残高272千円×90%=245千円

■参考

	人口（推計）	地方債年度末 残高見込額	市民一人 あたり残高	
平成23年度	115,625人	31,457,341千円	272千円	100.0%
令和5年度	124,713人	15,673,127千円	126千円	46.2%
令和6年度	126,003人	18,256,493千円	145千円	53.3%
令和7年度	126,492人	20,014,760千円	158千円	58.2%
令和8年度	126,898人	24,719,293千円	195千円	71.6%
令和9年度	127,232人	27,762,708千円	218千円	80.2%
令和10年度	127,491人	28,761,784千円	226千円	82.9%
令和11年度	127,689人	29,745,900千円	233千円	85.6%
令和12年度	127,822人	29,611,770千円	232千円	85.2%

※ 令和5年度以降の地方債年度末残高見込額は、第5次小金井市基本構想・前期基本計画 実施計画（令和5年度～令和7年度：令和5年10月発行）による。

● 築年別整備状況



● 長寿命化の実施計画

＜改修等の優先順位づけ＞

- 児童数の増加が予測されている、小学校について優先的に着手するとともに、老朽化の進行が指摘されている外壁と屋上防水の改修を優先的に進めていきます。それとあわせて、中長期的な目線で順次、長寿命化改修や建替えを着実に進めていくことを基本的な考えとします。
- まずはじめに、長寿命化に向かないとされる棟があり今後も児童数が増加する見込みである小金井第三小学校を長寿命化改修と一部の棟について建替え予定です。

校名	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
小金井第一小学校				設計	建替え 長寿命化 部位修繕	建替え 長寿命化 部位修繕				
小金井第二小学校								設計	建替え 長寿命化	建替え 長寿命化
小金井第三小学校	設計	建替え 長寿命化 部位修繕	建替え 長寿命化 部位修繕							
小金井第四小学校						設計	建替え 長寿命化	建替え 長寿命化		
東小学校		部位修繕								
前原小学校	部位修繕									設計
本町小学校	部位修繕									
緑小学校	部位修繕							設計	長寿命化	
南小学校							設計	長寿命化		
小金井第一中学校		部位修繕								設計
小金井第二中学校			部位修繕						設計	建替え 長寿命化
東中学校				部位修繕			設計	建替え 中規模改修	建替え 中規模改修	
緑中学校					設計	長寿命化				
南中学校			部位修繕							

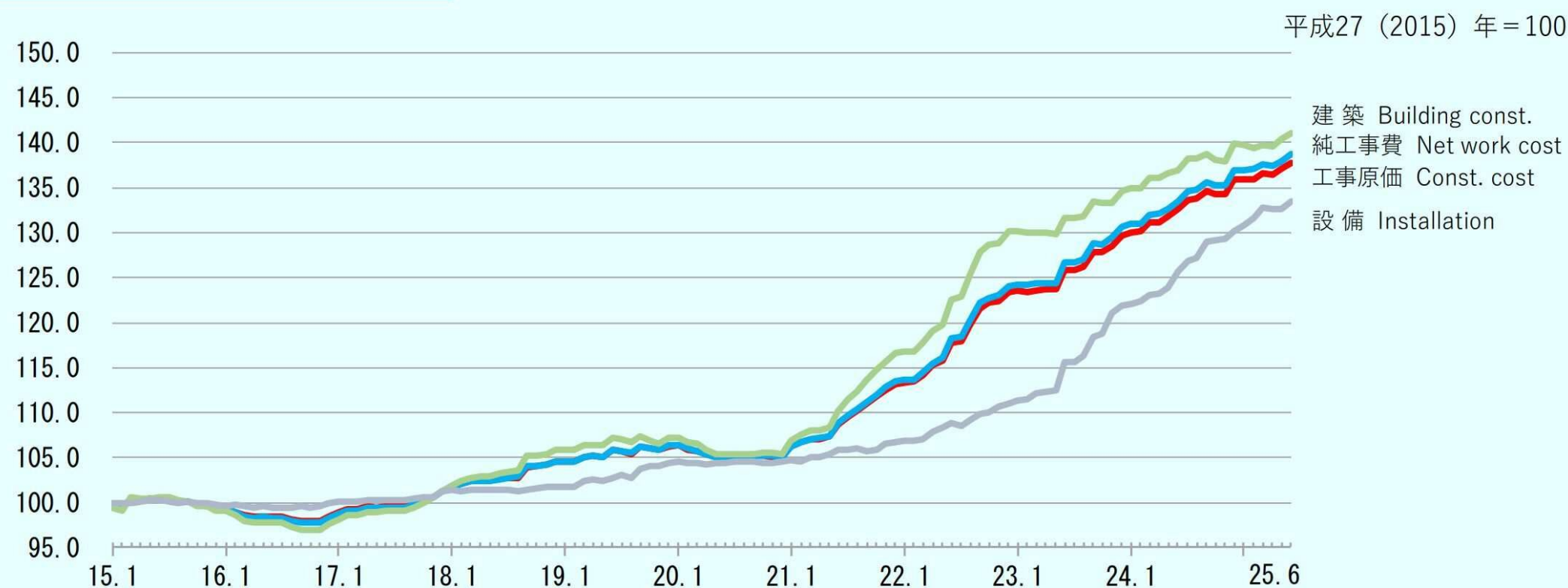
＜長寿命化のコスト見通し＞

- 上記の優先順位の考え方に沿ってコスト試算すると、計画期間である令和33（2051）年までの整備費用は、総額346億円、年平均11.5億円/年となり、過去11年間の施設関連経費2.6億円/年とは4.4倍のかい離があります。
- ランニングコストの見直しや改修費の見直し、管理・運営面の見直しなどを検討し、更にコストを縮減していく必要があります。



建物種類 6 事務所（S造）

No. 6 Office



工事原価で見ると 137.8（暫定）で前月比 0.5%増（+0.7p）、前年同月比 3.9%増（+5.2p）となっている。純工事費で見ると 138.7（暫定）で前月比 0.6%増（+0.8p）、前年同月比 4.0%増（+5.3p）となっている。

（引用）建設物価調査会 総合研究所
建築物価 建築費指数® 2025年6月分

https://www.kensetu-bukka.or.jp/wp-content/themes/custom/pdf/business/so-ken/shisu/shisu_kentiku/summary_shisu_kentiku_2025.06.pdf

令和7年度 基金現在高調べ

(単位:千円)

NO	基金名	区分	令和6年度末	令和7年度	予算補正状況		補正後の	令和7年度	令和7年度末
			現在高	当初予算	第1回補正額	正額	積立予定額計	崩壊予定額	現在高見込額
			(A)	(B)		(C)	(D)	(E)	(F)=(A)+(D)-(E)
1	財政調整基金	元金 利子 計		9,401 9,401			9,401 9,401	当初 1,546,000 1・2補正 90,000 計 1,636,000	6,310,740
2	職員退職手当基金	元金 利子 計		12 12			12 12	当初 補正 計	9,431
3	庁舎建設基金	元金 利子 計		4,026 4,026			4,026 4,026	当初 99,697 補正 計 99,697	3,272,601
4	公共施設マネジメント基金	元金 利子 計		700 700			700 700	当初 92,000 補正 計 92,000	567,906
5	地域福祉基金	元金 利子 計		1,152 1,152			1,152 1,152	当初 4,429 補正 計 4,429	942,290
6	環境基金	元金 利子 計		200,000 1,424 201,424			200,000 1,424 201,424	当初 400,000 補正 計 400,000	916,792
7	都市再開発整備基金	元金 利子 計		4 4			4 4	当初 補正 計	3,033
8	みどりと公園基金	元金 利子 計		159 159			159 159	当初 補正 計	132,595
9	市営住宅整備基金	元金 利子 計		2,875 15 2,890			2,875 15 2,890	当初 補正 計	6,502
10	教育施設整備基金	元金 利子 計		23,436 154 23,590			23,436 154 23,590	当初 30,000 補正 計 30,000	135,623
11	土地開発基金	元金 利子 計		1 1			1 1	当初 補正 計	66
	合計	元金 利子 計		226,311 17,048 243,359	0 0 0	0 0 0	226,311 17,048 243,359	当初 2,172,126 補正 90,000 計 2,262,126	12,297,579

2 ふるさと納税制度による寄附金額等の推移

	寄附金額 (千円)	市民税額控除額 (千円)
平成28年度	272	106,332
平成29年度	490	210,652
平成30年度	12,658	281,375
令和元年度	27,954	365,986
令和2年度	22,833	392,352
令和3年度	21,508	481,861
令和4年度	17,384	656,247
令和5年度	18,633	805,376
令和6年度	※ 9,234	883,617

※ 1月までの実績

「ふるさと納税制度について」

●令和7年度一般会計予算要求の状況(令和6年11月14日現在)

【歳入】

(単位:百万円)

項目	実施計画額 A	要求額 B	差引 B-A	参考 前年度予算額
市税	23,120	23,120	0	22,393
地方譲与税	189	189	0	191
利子割交付金	44	32	△ 12	32
配当割交付金	263	169	△ 94	169
株式等譲渡所得割交付金	271	94	△ 177	94
法人事業税交付金	331	331	0	328
地方消費税交付金	2,873	2,873	0	2,947
旧法による自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	53	53	0	50
地方特例交付金	100	100	0	698
地方交付税	31	31	0	33
交通安全対策特別交付金	8	8	0	9
分担金及び負担金	287	292	5	320
使用料及び手数料	1,014	1,030	16	980
国都支出金	16,519	19,539	3,020	19,176
寄附金財産収入	39	44	5	40
繰入金	1,807	1,688	△ 119	1,877
うち財政調整基金繰入金	1,125	1,125	0	1,080
繰越金	500	500	0	500
諸収入	260	510	250	260
市債	1,700	1,370	△ 330	4,035
うち臨時財政対策債	0	0	0	0
合計	49,409	51,973	2,564	54,132

(単位:百万円)

歳入要求額	51,973
歳出要求額	55,183
差引	△ 3,210
※財政調整基金繰入金・繰越金を除いた場合	
差引	△ 4,835

【歳出】○性質別

(単位:百万円)

項目	実施計画額 A	要求額 B	差引 B-A	参考 前年度予算額
人件費	6,458	7,336	878	7,218
扶助費	16,640	16,683	43	16,045
公債費	1,959	1,973	14	2,019
物件費	9,720	11,816	2,096	9,379
維持補修費	271	473	202	271
補助費等	6,237	8,339	2,102	6,195
積立金	430	250	△ 180	205
投資及び出資金貸付金	1	0	△ 1	0
繰出金	4,393	4,393	0	4,276
投資的経費	3,300	3,804	504	8,466
予備費	0	116	116	58
合計	49,409	55,183	5,774	54,132

※人件費のうち職員人件費については、11月1日現在の在籍者数を基準とするため、現在仮要求(前年同額)の状況

○目的別

(単位:百万円)

項目	要求額	参考 前年度予算額
議会費	379	372
総務費	6,015	4,787
民生費	29,425	26,531
衛生費	5,166	10,161
労働費	15	15
農林水産業費	43	36
商工費	217	220
土木費	3,559	3,855
消防費	1,662	1,608
教育費	6,598	4,455
公債費	1,973	2,019
諸支出金	15	15
予備費	116	58
合計	55,183	54,132

令和7年度一般会計予算要求の概要

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
義務的経費	人件費	6,432	12.5	6,637	13.1	6,633	13.0	7,218	13.3	7,650	14.6
	扶助費	16,872	32.6	15,791	31.3	16,825	32.9	16,045	29.7	16,881	32.2
	公債費	2,282	4.4	2,215	4.4	2,135	4.2	2,020	3.7	1,973	3.8
	小計	25,586	49.5	24,643	48.8	25,593	50.1	25,283	46.7	26,504	50.6
物件費		8,947	17.3	9,132	18.1	8,804	17.2	9,378	17.3	10,986	21.0
維持補修費		240	0.5	263	0.5	326	0.6	271	0.5	292	0.5
補助費等		6,417	12.4	7,857	15.6	6,989	13.7	6,195	11.5	7,114	13.6
積立金		3,627	7.0	1,818	3.6	2,954	5.8	205	0.4	243	0.5
投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金		3,477	6.7	3,774	7.5	4,083	8.0	4,276	7.9	4,307	8.2
投資的経費		3,426	6.6	2,982	5.9	2,334	4.6	8,466	15.6	2,903	5.5
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	58	0.1	51	0.1
合 計		51,720	100.0	50,469	100.0	51,083	100.0	54,132	100.0	52,400	100.0

※令和3年度～5年度は普通会計決算、令和6年度、7年度は一般会計当初予算

令和7年度一般会計予算

「性質別歳出」

令和7年度(2025年度) 小金井市予算の概要資料より